

平成30年度県外研修 報告書（概要）

1 研修の目的

自治会役員の担い手不足や負担軽減は共通の課題であり、今後さらに高齢化が進むことを考えると、喫緊の課題である。今回は藤沢市の自治会運営サポート事業を中心に自治会の活動状況をお聞きし、今後の取組の一助とすることを目的とする。また、研修会場が東京オリンピックの会場の一つでもあることから、会場を見学し、ラグビーワールドカップ2019の機運醸成にもつなげる。

2 研修のテーマ

藤沢市自治会の防災への取組と運営サポート事業及びオリンピック会場見学

3 研修概要

- ①研修日時 平成30年11月8日（木）
- ②参加人数 157人
- ③会場 江の島ヨットハーバー（神奈川県藤沢市）
- ④内容 藤沢市職員、一般社団法人日本キャリアアップ支援協会理事長及び今田団地自治会前会長による講演及び事例紹介

4 講演概要

①藤沢市における自治会・町内会の現状について

藤沢市は人口約43万人の自治体です。人口は熊谷市の約2倍ですが、面積は熊谷市の半分以下です。江ノ島が2020年東京オリンピックのセーリング競技会場に選ばれています。市内は13の地区に分かれており、各地区の支所は地区自治会連合会などの地域団体の事務局を担い、住民により身近な存在として地域活動の支援を行っています。

藤沢市では、地縁による団体を「自治会・町内会」と呼び、市内には476の自治会・町内会があります。平均世帯数は290世帯、市全体の自治会加入率は74.6%です。13地区それぞれに自治会・町内会の地区連合会がありますが、藤沢市全体の連合会はありません。市から自治会・町内会に対しては、自治会運営費への補助である「市民組織交付金」などの経済的な支援と、不動産関係団体との「加入促進協定の締結」などの制度的な支援があります。

現状、自治会・町内会が抱える問題には、加入率の低下や役員の担い手不足が挙げられます。藤沢市の自治会加入率は約75%で県全体の加入率71%を上回っていますが、加入率は年々減少しています。役員の担い手不足も大きな問題で、役員の担い手がいないことで特定の人負担が大きくなり、負担を嫌う人たちが自治会活動から離れて、さらに担い手がなくなるという悪循環に陥ってしまう自治会もあるようです。

このような問題を解決するために、自治会・町内会と行政とが対等な立場で協力し合い、それぞれができることを実行することが重要です。昨今、自然災害が頻発しており、地域の防災活動の関心が高まっていると感じます。防災・防犯・高齢化が問題になっている今こそ、自治会・町内会の抱えている問題を

解決する好機なのかもしれません。

②自治会・町内会運営サポート事業について

日本キャリアアップ支援協会は、藤沢市との協働事業として、自治会・町内会運営サポート事業を行っています。自治会だけで解決できない課題を自治会と協力し合いながら解決し、自治会が自主運営できるようにすることを目的にサポートしています。

自治会運営サポート事業は、大きく2つに分かれています。講座やセミナーの開催とモニターとなる自治会への直接的な支援セミナーです。

セミナーや講座では、プライベートでも役立つ講座にしています。講座の内容を自治会のことだけに限定すると参加する側のハードルが高くなります。少しだけでも地域のことを気にしている人が、講座に参加することで自治会にも関心を向けるきっかけになればと思っています。最近では、プロのデザイナーを講師に招いて「思いが伝わるチラシ講座」を実施しました。また、日頃の会議や日常のコミュニケーションがより良くなるよう「コミュニケーション講座」も開催しました。今後、役員引継ぎ相談会も開催予定です。

自治会への個別支援は、モニターになる自治会を直接支援することで行います。支援した解決事例は、より多くの自治会に役立つようチラシやホームページ等で公開しています。防災訓練のサポートした事例をご紹介しますと、ある自治会から防災訓練の参加者を増やしたいという依頼がありました。これに対して、人を集めるには、筋道を立てて企画し、目的・ターゲットを明確する必要があることを説明し、会話を重ねながら目的・ターゲットを明確にしていきました。事務サポートの事例をご紹介しますと、クラウドシステムで情報共有を行っている自治会が、役員交代によりITに強い人がいなくなり、マニュアルもなく困っている状況がありました。これに対して、パソコン初心者にも使いやすくなるよう設定を変更し、フォルダの整理やセキュリティの設定を行いました。必要な作業だけが分かるマニュアルも作成しました。

③自治会事例発表「ITの活用による役員の負担軽減」

今田団地自治会は小田急江ノ島線湘南台駅付近の自治会で、会員数は500世帯です。自治会運営サポート事業のモニターに選ばれ、データの管理についてサポートしていただきました。

当自治会の課題であった役員の担い手不足の解消のため役員の任期を2年とし、多くの人に役員を担ってもらえるようにしましたが、それと引き替えにデータの取扱が難しくなったという問題が発生しました。もともとデータをクラウドで管理していましたが、うまく使いこなせない状況になってしまいました。

そこで、サポート事業を通じて、パソコンの再設定や誰でも分かるマニュアルの整備を行い、知識がない人でも使いこなせるようなシステムを再構築しました。実際に役員の自宅で作業してもらったので、非常にやりやすかったです。自治会の行事は毎年似たようなものが多いです。資料がクラウドにあると、必要な時にすぐに使うことができ、事務の効率化を実現することができました。